

青年海外協力隊活動におけるものづくりの意義

—アフリカ・セネガル共和国の事例を中心にして—

Significance of the Activity of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) in Making Crafted Products

—A Case Study in Republic of Senegal in Africa—

横山真智子・杉原利治

YOKOYAMA Machiko and SUGIHARA Toshiharu

Abstract

In this paper we explored the significance of making crafted products in developing capacities of individuals or organizations at school or in a regional society in Republic of Senegal in Africa by the activity of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV). The activity was proved to contribute to the development because JOCV members provided the people not only knowledge and skills but chances to consider and decide by themselves, and to participate actively in making products. Moreover, the activity declined the difficulties arisen from the oral communication which is often a major obstacle in a technical assistance in developing countries. Making products would be continued since the produced goods can be used in a daily life or be sold to gain some money. The contribution of JOCV members is noted, especially in giving them information necessitated and appropriate advices while evaluating their capacity, which made them socially connected.

Key Words : JOCV, Making Crafted Products, Republic of Senegal ,Capacity Development

キーワード : 青年海外協力隊, ものづくり, セネガル共和国, キャパシティ・ディベロップメント

1. はじめに

地球規模で人や物が行き交う現代社会において、諸外国との交流なしに私たちの生活は成立しない。とりわけ、開発途上にある国の平和や繁栄は、世界が恒久的に続いていくためには必須であり、国際協力は、相互に依存しあう国際社会において、重要な役割を担っている。

国際協力活動の現場には、援助する側と援助される側の二つの立場がある。国際協力活動では、両者がビジョンを共有し、相互に理解しあった上で、途上国の開発を進めることが大切である。これまで、国際連合（国連）をはじめとする国際援助機関（国連関係機関、各国政府、政府系機関、NGO、NPO等）は、蓄積してきた知識や技術を活かして、途上国の発展に役立てようと多様な援助を行ってきた。

しかし、これまでの援助は、援助する側の主導によってなされてきた¹⁾。したがって、外部から知識や技術、資金が投入されている間は、援助活動がうまく機能しているように見えるが、外部の働きかけが終わると、活動の持続が困難になる場合が多かった。そこで、援助される側の潜在能力を引き出し、外部からもたらされた知識や技術などをもとに自身の能力を高め、身につけるといった内発性^{1,2)}が注目されるようになってきた。

また、国際協力機関において、個人や組織に応じて必要な技術協力を行ってきた成果の定着や波及まで含めた戦略的な協力のあり方について検討されるようになってきた³⁾。伝えられた技術が、援助

の受け手である個人や組織にとどまったり、移転した技術の効果が持続しないまま消えてしまったりする可能性³⁾が指摘されるようになったからである。そこで、被援助国や組織、個人などの対象者が主体となって、状況に応じて目標を定め、柔軟に資源を投入することなど、制度の構築なども含めた枠組みを包括的に捉えること¹⁾の大切さが強調されるようになった。

内発性や包括性を重要視し、効果的な援助のあり方を模索する上で注目されるようになった考え方が、キャパシティ・ディベロップメント (Capacity Development : CD)^{1,4)} である。これは、援助される側の人々の考え方を理解した上で、本当に必要とされるものを提供し、彼ら自身の能力を向上させようとする力をサポートする援助が重要であるとの考えの下に提唱された。

青年海外協力隊員は、援助する側の立場ではあるが、援助される側の人々の最も近いところで活動している。派遣国の人々とともに生活し、地域住民と一体となって活動することにより、地域の人々の視点からニーズを把握し、自身の能力と経験を活かして、地域の人々とともにその国の経済的社会的発展に寄与していく。まさに、草の根の協力活動である。

青年海外協力隊の活動内容は、野菜栽培や村落開発普及員などとして、村人たちを直接指導し彼らの生活向上に努めることや、臨床検査技師や看護師として、医療機関で直接患者と接したり同僚に技術を伝えたりすること、理数科教師や小学校教諭などとして、学校で子どもたちを教えたり同僚へアドバイスをしたりすることなど、多種多様である。その中で、家政、手工芸、食品加工などの隊員によって、日用品や手工芸品、加工食品などの「ものづくり」が行われている。

これらの「ものづくり」は、教育の一環として学校や職業訓練センターなどで指導する場合と、現金収入や生活向上のため、村落地域で女性グループなどに技術指導する場合とがある。前者は、学校というある程度の設備やカリキュラムが整った場へ、学生の方から学びに来る形態であり、後者の場合は、指導者が村を巡回し、村人と相談しながら内容を決めて活動を行うものである。

いずれの場合においても、「ものづくり」は、人々の日々の生活とかがわりが深く、日常的に繰り返し行われる。「ものづくり」においては、i) 各自が主体的に参加すること、ii) 形のあるものを作り上げることで充実感が得られること、iii) 作り上げたものが役に立ったり、換金できたりすることによって、他の援助の場合よりもCDに大きく寄与できると思われる。「もの」を生み出すことは、「ものづくり」の目的であり、生み出された「もの」自体に価値がある。さらに、「もの」を創造する過程において、それに携わる人々に、人間としての能力向上をもたらす点で、「ものづくり」は意味をもつのではないかと思われる。「ものづくり」を行う機会が多ければ多いほど、CDが強化され、そのプロセスは持続していくのではないかと考える。

これまで、青年海外協力隊活動については、医療、教育、スポーツ分野における報告書分析や活動促進要因、阻害要因などについて報告されている⁵⁻¹⁰⁾。しなしながら、生活に密着した「ものづくり」という視点からCDを捉え、その意義を検討した研究は、ほとんどなされていない。

本論文では、セネガル共和国における青年海外協力隊活動の事例をもとに、青年海外協力隊活動における「ものづくり」の特徴と問題点・課題を探り、人間の能力発展のプロセスに「ものづくり」が寄与する可能性を考察する。

2. 方法

青年海外協力隊の派遣者に関するデータは、独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency : JICA) より提供を受けた。項目は、派遣者の隊次、国名、派遣期間、業種名、出身県名である。これらの情報を、年度、地域、職種別に集計した。また、隊員報告書は、主にJICA地球ひろば図書資料室より入手した。報告書は、セネガルに派遣されたA隊員 (家政, 1998~2000年)、B隊員 (家政, 2000~2002年)、C隊員 (家政, 2002~2004年)、D隊員 (家政, 2004~2006年)、E隊員 (村落開発普及員, 2005~2007年)、F隊員 (村落開発普及員, 2004~2006年)、G隊員

(村落開発普及員, 2003~2005年)によるものである。尚, 派遣期間が, 一年未満の短期ボランティアは, ここには含めていない。

年度別の集計は, 基本的に, 隊次をもとに行った。ただし, 同隊次, 同派遣国でありながら, 派遣時期が異なる場合は, 活動開始年度に依るものとした。

また, アフリカ地域は, JICAの定義に従ってサハラ砂漠以南の国とし, このうち, エジプト, モロッコ, チュニジアは, 中東地域として除外した。スーダンがアフリカ地域に含めた。

3. 青年海外協力隊とは

3.1. 青年海外協力隊事業の概要

国際社会の一員として, 日本は途上国支援の一部を担っており, 一定の評価を得ている。青年海外協力隊事業は, 日本が政府開発援助 (ODA) の一環として行う国際協力活動の一つであり, 外務省の所管する独立行政法人国際協力機構が実施するボランティア派遣事業の一部である。1965年, 日本の政府事業として日本青年海外協力隊 (JOCV) が発足し, 海外技術協力事業団内に協力隊事務局が設置された。また, 1974年には, 海外技術協力事業と海外移住事業, 青年海外協力隊派遣事業が統合され, 特殊法人国際協力事業団 (JICA) が設立された¹¹⁾。その後, 財団法人を経て, 2003年, 独立行政法人国際協力機構となった。2008年10月に, それまで外務省が担ってきた無償資金協力の大部分と国際協力銀行が担当してきた有償資金協力 (円借款等) を引き継いだ結果, JICAは, 総事業費規模一兆円を超える世界最大規模の二国間援助実施機関¹²⁾となった。このように, 時代に応じて組織形態は変化しているが, 日本の国際援助機関の中で, JICAは, 最大の国際貢献活動をしてきたといえる。

青年海外協力隊員事業は, JICAの事業内容である技術協力の中の, ボランティア派遣事業の一部である。2007年度JICA事業概況¹³⁾によれば, ODA経費約1兆6,128億円のうち, JICA技術協力経費は, 約1,516億円で, ODA全体の約9.3%である。そして, JICA事業のうち, 青年海外協力隊派遣事業費は, 約156億円 (ODAの約1.0%) であり, ODA全体から見れば金額的には高い割合を占めてはいない。

青年海外協力隊事業は, 「相手国の要請に基づき, 国内で募集選考した技術・技能を有する20歳~39歳までの日本の青年男女を訓練の上, 相手国に派遣する事業」¹⁴⁾ であり, 「途上国に概ね2年間滞在し, 農林・水産, 保健衛生, 教育文化等の分野において, 相手国の人々と生活や労働を共にしながら, 相手国の社会的, 経済的発展に協力するもの」¹⁵⁾ である。つまり, 相手国の要請があって初めて国内で募集・選考される。そして, 派遣された隊員は, 相手国の人々と同じような環境で暮らし, 汗を流しながら草の根の協力活動を行うのが特徴である。1965年の発足以来, 全世界84か国と派遣取極めが締結され, 2008年11月末までに累計32,145名¹⁶⁾が派遣されており, 国民参加型の「顔の見える協力」の代表例として, 内外から高い評価を得ている¹⁴⁾。

青年海外協力隊員は, 日本と相手国政府との間で締結される派遣取極めに基づいて派遣されるが, 実際の派遣に際しては, 相手国からの具体的な要請に基づいて, 年2回, 国内において募集・選考が行われる。合格者は, 国際協力, 任国事情, 語学等を内容とする約65日 (2007年度から) の派遣前訓練を受けた上で協力隊員として派遣される。派遣は年4回 (2005年度までは, 年間3回) に分けて行われ, 派遣者数は, 年々増加している¹⁷⁾ (図1)。

特に, 1980年以降の派遣者数の増加は著しい。また, 1980年は, セネガル共和国に最初の隊員が派遣された年である。

3.2. 青年海外協力隊員の派遣国

青年海外協力隊員の派遣は, これまで84か国に及んでいる。アジア地域では, インドネシア, カンボジア, ネパールなど18か国, 大洋州地域は, フィジー, マーシャル, ミクロネシアなど10か国, 中東地域は, ヨルダン, シリア, トルコなど7か国, アフリカは, エチオピア, タンザニア, ニジェー

ルなど25カ国, 中南米地域は, ベリーズ, コスタリカ, ホンジュラスなど23カ国, 欧州地域は, ブルガリア, ルーマニアなど4カ国である¹⁶⁾。

青年海外協力隊の1988年度から2007年度までの20年間の累計派遣者数を地域別にみると, アフリカが5,920人と最も多く, 次いでアジア5,517人, 中南米5,383人となっている。大洋州, 中東, 欧州と続くが, 人数は少ない(図2)。このうち, 2000年度に286人であったアフリカ地域への派遣者数は, 2007年度に446人となるなど, アフリカ地域への派遣者数の増加がめざましい。このように, 近年, アフリカ地域への援助が特に重視されてきている。見方を変えれば, これまでの活動では, 未だ援助を必要としない状況にまで改善されていないことを示しているともいえるだろう。

3.3. ものづくりを行う青年海外協力隊員の職種

本論文での「ものづくり」は, 原材料を二次的に加工して付加価値をつける手工業の中で, 主に家庭や地域で可能な生産活動とし, 野菜栽培や酪農などの一次生産活動やサービスは含めないこととする。

派遣される青年海外協力隊員の職種は, 農林水産, 加工, 保守操作, 土木建築, 保健衛生, 教育文化, スポーツ, 計画・行政の8部門⁹⁾において, 180以上にものぼる(表1)。このうち, 家政, 手工芸, 食品加工などは, 「ものづくり」自体を主な活動内容としていることが多い。さらに, 村落開発普及員や保健師, 青少年活動などの隊員が, 日用品や手工芸品, 加工食品などを作ったりするなど, さまざまな職種の隊員が「ものづくり」に携わっている。

本論文では, 教育文化部門の家政, 手工芸, 料理, 編物, 服飾, 婦人子供服, 人形製作, 縫製, 紳士服, 技術科教師と, 農林水産部門の食品加工, 乳製品加工, 製菓・製パン, 農畜産物加工, 水産物加工, 林産加工, 醸造の隊員及び, 加工部門の竹工芸, 皮革工芸, 貴金属装身具製作, 繊維, 染色, 機織, 織物の隊員を「ものづくり」隊員と呼ぶことにする。

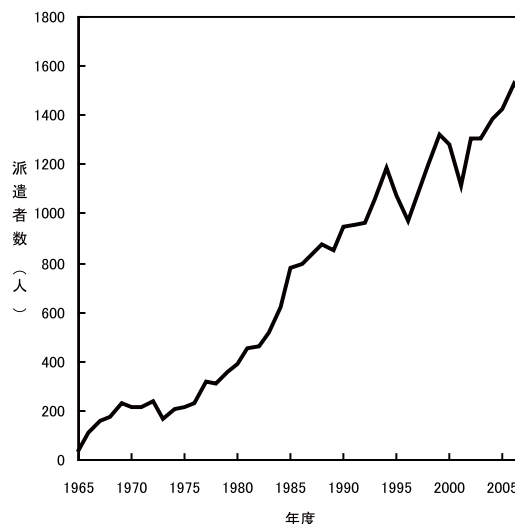


図1. 派遣隊員数の推移¹⁷⁾

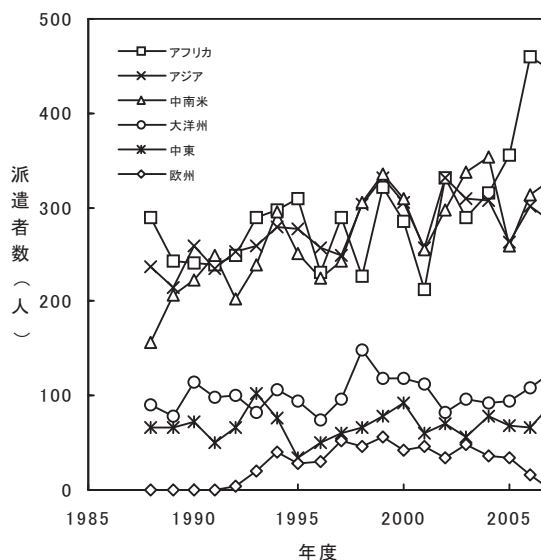


図2. 地域別派遣者数の推移¹⁸⁾

表 1. 青年海外協力隊員の部門・職種一覧²⁰⁾ (下線は、「ものづくり」関連の職種)

部 門	職 種
農林水産	食用作物・稲作栽培 花き栽培 野菜栽培 果樹栽培 組織培養 きのこと栽培 病虫害対策 土壌肥料 農業土木 農業機械 養蚕 養蜂 飼料作物 家畜飼育 獣医・衛生 村落開発普 及員 食品加工 製菓・製パン 醸造 農畜産物加工 乳製品加工 水産物加工 森林経営 植林 林産加工 水産資源管理 漁業生産 養殖 農林統計 生態調査 農業生産技術 等
加工	陶磁器 竹工芸 木工 皮革工芸 貴金属装身具製作 板金 鋳造 金属加工 溶接 非破壊 検査 塗装 織物 染色 機織 繊維 印刷・製本 化学・応用科学等
保守操作	鉱業 動力発電技術 工作機械 冷凍機器・空調 精密機器 機械工学 電子・電気機器 電子・ 電気設備 電気通信 AV機器 電子工学 放送技術設備 建設機械 船舶機関 海運・航海 自動車整備 鉄道 電力 等
土木建築	土木 上下水道 地盤調査 水資源開発 道路 測量 都市計画 建築 建築設備 造園 等
保健衛生	医師 歯科医師 歯科衛生士 歯科技工士 看護師 保健師 助産師 臨床検査技師 診療放 射線技師 薬剤師 鍼灸マッサージ師 言語聴覚士 作業療法士 理学療法士 ソーシャルワー カー 養護 義肢装具士・製作者 栄養士 公衆衛生 感染症対策 ポリオ対策 食品衛生 エイズ対策 防災・災害救援 衛生工学 医療機器 労働衛生 等
教育文化	経済・市場調査 統計 包装 デザイン 経営管理 社会学・文化人類学 科学 考古学 文 化財保護 地質学 代替エネルギー 植物学 地震 気象 司書・学芸員 コンピュータ技術P Cインストラクター 青少年活動 プログラムオフィサー 環境教育 観光業 照明 写真 映 像 放送 視聴覚教育 美容師 音響 編集 家政 手工芸 料理 生け花 編物 服飾 婦 人子供服 人形製作 縫製 紳士服 音楽 品質管理 バレエ 美術 珠算 図学 識字教育 日本語教師 理数科教師 小学校教諭 技術科教師 幼児教育 等
スポーツ	体育 エアロビクス 陸上競技 スキー 体操競技 新体操 水泳 テニス 卓球 バドミン トン バレーボール バスケットボール ソフトボール 野球 ハンドボール サッカー レ スリング アーチェリー 柔道 空手道 合気道 剣道 相撲 重量あげ 自転車競技 等
計画・行政	行政サービス 渉外促進 その他

まず、農林水産部門の村落開発普及員について見てみる。彼らは、村落地域に暮らす人々の生活向上を目的として、各地域のニーズに応じた活動を行っている。1988年度、10人であった派遣者数は、2007年度には144人となり、大きく増加している。村落開発普及員は、石けんやニームクリームなどの日用品、かばんや帽子などの手工芸品づくりといった「ものづくり」活動を行い、対象者の自立を支援したり強化したりしている者も少なくない。

それに対して、「ものづくり」隊員の派遣者数は、年度ごとにばらつきがある。特に、2003年度以降、最近5年間は、60名に満たず、やや減少傾向にあることがわかる(図3)。

1988年度から2007年度までの20年間の「ものづくり」隊員と村落開発普及員の地域別派遣者数については、「ものづくり」隊員が、中南米地域392名、アジア地域356名、

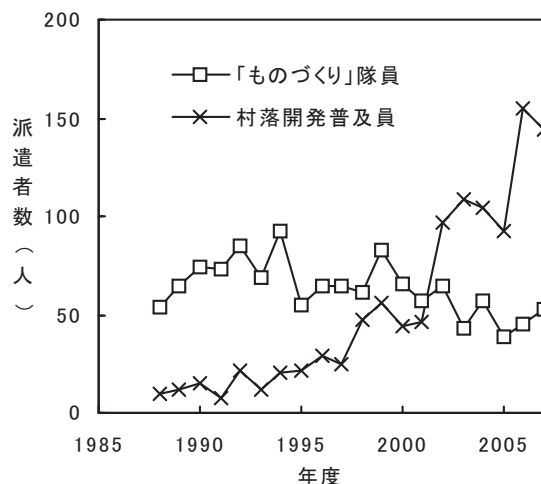


図 3. 「ものづくり」隊員と村落開発普及員の派遣者数の推移(全世界)¹⁸⁾

アフリカ地域302名であり、村落開発普及員が、アフリカ地域410名、中南米地域290名、アジア地域286名であり、大きな差は認められない。しかしながら、村落開発普及員の派遣者数の推移を地域別に見ると、アフリカ地域へは1988年度、6名であった派遣者数が、2007年度には54名になったり、アジア地域へは1988年、3名であったものが、2007年度には36名になったりするなど、いずれの地域でも近年増加傾向にある。

一方、「ものづくり」隊員の派遣者数の1988年～2007年まで20年間の推移を地域別に見てみると、年度によって増減があるものの、年間、中南米地域へ20名前後、アフリカ地域へは15名前後と、大きな変化は見られない。中南米もアフリカと同程度である。大洋州、中東、欧州は、10名以下の年が多い。アジア地域においてのみ、10数名から30名程度であった派遣者数が2005年度以降には8名以下となり、大きく減少している。

表2. 「ものづくり隊員」の地域別派遣者数及び割合の推移¹⁰⁾ (() 内は%)

年度	アフリカ		アジア		中南米		大洋州		中東		欧州		合計	
	全職種	ものづくり	全職種	ものづくり	全職種	ものづくり	全職種	ものづくり	全職種	ものづくり	全職種	ものづくり	全職種	ものづくり
1988	289	8 (2.8)	236	21 (8.9)	156	20 (12.8)	90	4 (4.4)	66	1 (1.5)	0	0	837	54 (6.5)
1989	243	18 (7.4)	214	20 (9.3)	206	21 (10.2)	79	3 (3.8)	66	2 (3.0)	0	0	808	64 (7.9)
1990	241	11 (4.6)	259	30 (11.6)	223	24 (10.8)	114	6 (5.3)	72	3 (4.2)	0	0	909	74 (8.1)
1991	239	10 (4.2)	235	26 (11.1)	248	28 (11.3)	98	7 (7.1)	51	2 (3.9)	0	0	871	73 (8.4)
1992	248	14 (5.6)	253	24 (9.5)	203	33 (16.3)	101	4 (4.0)	66	10 (15.2)	4	0	875	85 (9.7)
1993	289	15 (5.2)	259	21 (8.1)	238	21 (8.8)	83	2 (2.4)	102	9 (8.8)	20	1	991	69 (7.0)
1994	298	20 (6.7)	279	26 (9.3)	295	30 (10.2)	106	6 (5.7)	77	10 (13.0)	41	0	1096	92 (8.4)
1995	310	16 (5.2)	278	17 (6.1)	252	16 (6.3)	94	0 (.0)	34	3 (8.8)	28	3	996	55 (5.5)
1996	231	16 (6.9)	257	14 (5.4)	224	20 (8.9)	74	7 (9.5)	50	8 (16.0)	30	0	866	65 (7.5)
1997	289	16 (5.5)	248	11 (4.4)	243	19 (7.8)	96	9 (9.4)	61	8 (13.1)	52	1	989	64 (6.5)
1998	226	16 (7.1)	304	14 (4.6)	305	20 (6.6)	149	5 (3.4)	66	6 (9.1)	47	0	1097	61 (5.6)
1999	322	24 (7.5)	332	26 (7.8)	335	16 (4.8)	119	9 (7.6)	78	6 (7.7)	56	2	1242	83 (6.7)
2000	286	17 (5.9)	306	18 (5.9)	310	18 (5.8)	118	3 (2.5)	92	9 (9.8)	43	1	1155	66 (5.7)
2001	212	7 (3.3)	258	21 (8.1)	256	22 (8.6)	112	3 (2.7)	60	4 (6.7)	47	0	945	57 (6.0)
2002	331	16 (4.8)	332	16 (4.8)	297	24 (8.1)	83	3 (3.6)	71	4 (5.6)	35	1	1149	64 (5.6)
2003	289	11 (3.8)	309	12 (3.9)	338	12 (3.6)	97	0 (.0)	56	7 (12.5)	49	1	1138	43 (3.8)
2004	316	16 (5.1)	308	16 (5.2)	353	11 (3.1)	93	4 (4.3)	78	9 (11.5)	37	1	1185	57 (4.8)
2005	355	13 (3.7)	264	8 (3.0)	259	10 (3.9)	95	3 (3.2)	68	3 (4.4)	35	2	1076	39 (3.6)
2006	460	22 (4.8)	301	7 (2.3)	313	8 (2.6)	109	7 (6.4)	66	1 (1.5)	17	0	1266	45 (3.6)
2007	446	16 (3.6)	285	8 (2.8)	329	19 (5.8)	125	2 (1.6)	90	8 (8.9)	0	0	1275	53 (4.2)
合計	5920	302 (5.1)	5517	356 (6.5)	5383	392 (7.3)	2035	87 (4.3)	1370	113 (8.2)	541	13	20766	1263 (6.1)

3.4. 青年海外協力隊員の活動形態

青年海外協力隊員は、相手国の政府機関等に配属され、当該機関の一員として協力活動を行う。活動形態はそれぞれの活動によって異なるが、大別すると、次の通り¹⁴⁾である。

- ① 「村落型」…村落の一員として農村社会の中にとけこみ、巡回指導や普及活動を進めていく(稲作、家畜飼育、村落開発普及員など)。
- ② 「教室型」…職業訓練や理数科教育のように、実習・授業を担当する(日本語教育、小学校教諭など)。
- ③ 「現場勤務型」…土木建築、通信関係等の現場工事に従事する(土木設計、測量、電話架設など)。
- ④ 「本庁・試験場勤務型」…事務所、試験場、研究所等に勤務して、設計や試験・研究を任務とする(都市計画、栽培実験など)。
- ⑤ 「チーム型派遣」…複数の職種の隊員が共通の達成目標と活動計画をもって、同一のプロジェクトでチームとして活動する。

「ものづくり」隊員は、それぞれの配属先によって、①「村落型」と②「教室型」の活動形態に分

かれる。村の女性グループを対象にする場合は、建物としての「教室」がなく、村内の広場やメンバーの家の敷地内で活動し、活動時間も相談しながら決める。学校やセンターなどに配属された場合は、時間割などで活動時間が決まっており、ある程度の設備もある。

村落開発普及員は、主な活動形態は①「村落型」であるが、他の隊員と共に学校などで活動する場合もある。

3.5. 青年海外協力隊活動の評価と活動の阻害要因

「平成17年度ボランティア事業評価報告書」²¹⁾では、経済・社会の発展・復興への寄与について、ボランティアの派遣は受入国のニーズに合致していたのか、派遣による効果やそのインパクトはどのようであったかという視点から評価がなされている。それによると、受入機関側では、達成度の評価や満足度が高く、青年海外協力隊を含むボランティア事業の意義が強く認められている。それに対して、ボランティア自身の達成度の評価も、受入機関ほどではないが、概ね高い。さらに、活動成功の鍵として、受入機関、受益者、ボランティアすべてにおいて、「良好な人間関係」「現地の文化・習慣への適応」が最も多く挙げられている。また、仕事への姿勢や取り組み方が関係者へ伝わったことに対する評価が最も高く、協力活動による技術伝達よりも、その技術を伝える過程における協力隊員の努力などの仕事ぶりが評価されているといえる。

一方、協力隊員の活動を阻害する要因は、一人ひとり異なっている。徳山¹⁰⁾によれば、協力隊活動の障害要因は、多い順に、「言葉」「組織の問題」「仕事への態度」「国際協力とは?」「予算・機材の不足」「外国人・日本人であること」「宗教」「政治・社会問題」「自分の力不足」「政情・治安」「任国での交際」である。

多くの要素の中で、協力隊員と現地の人々が互いに理解し、認め合うことが、活動を行う上で最も重要であろう。その際、文化と言葉が大きな要素である。青年海外協力隊活動は、日本とは異なる文化や言葉をもつ現地の社会に入り、自分自身を受け入れてもらうことから始まる。同時に、隊員自身も現地の生活に慣れ、彼らの考えや仕事への取り組み方を十分理解することが大切である。赴任当初は、現地の習慣などに驚いたり、言葉の習得について悩んだりすることもあるが、次第に慣れ、適応していく。言葉の問題は、徐々に改善されていくものの、活動期間の最後まで障害と考えている隊員も少なくない。「言葉」が障害となる理由は、協力隊員にとって、複数の公用語・現地語が必要であると感ぜられるためである。特に、途上国の多くの地域では、旧宗主国の言語を公用語として使用し、その国の公用語が話せることが、社会的地位と結びついているからである。しかしながら、実際に生活や活動をする上では、現地語の習得が必須である。特に村落地域で活動する隊員は、上司や同僚とは、公用語である英語やフランス語を使用し、実際の活動で対象となる村人とは、現地語で会話をすることが多い。現地語を理解する上司や同僚と、現地語でやりとりする隊員もいる。むしろ現地語を使用した方が喜ばれたといった例も見られる。いずれにせよ、「言葉」の問題が活動に対する障害になることが多い。

文化や言葉の問題の他に大きな要因となっているのは、配属先との関係である¹⁰⁾。具体的には、要請時と異なる活動内容を求められることから生じるトラブルなどである。「組織の問題」では、①配属先の上司や同僚、他の外国人との人間関係、②隊員自身がマンパワーとして活動しなければならないといった人材の不足、③年齢が低い場合指導者として受け入れてもらえないという年功序列の意識や制度、④人事異動、⑤計画性の欠如が問題としてあげられている¹⁰⁾。隊員の活動に対する上司の理解が得られなかったり、カウンターパートと良好な人間関係を築けなかったりするために、活動に支障が生じることがある。また、技術移転を目的に活動しようと赴任したものの、伝えるべき相手が異動し、人手不足のためにマンパワーとして働かざるを得ず、技術移転どころではないといったケースもある。

「仕事への態度」では、現地の人々の①時間や約束に対する態度、②やる気や向上心の欠如、③仕

事に対する価値観などが障害要因として報告されており¹⁰⁾、隊員が派遣されるまでに経験してきた仕事に対する姿勢とのギャップに戸惑い、障害と認識していることがうかがい知れる。

4. セネガル共和国の概要

セネガル共和国は、アフリカ大陸の西端に位置し、西アフリカの経済を牽引するリーダー国である。人口は、約1,241万人²²⁾、首都はダカールで、人種は、ウォロフ44%、プル23%、セレール15%、その他となっている²³⁾。

公用語はフランス語であるため、基本的に、学校教育や公文書等はすべてフランス語である。公用語の他に、11の国語（ウォロフ語、セレール語、プル語、ジョラ語、ソニンケ語、マンディンゴ語、ハサニヤ語、バラント語、マンカーニュ語、ノーン語、マンジャック語）があり、さらにその下位言語及び少数民族語としての民族語が多数ある²⁴⁾。

宗教は、イスラム教95%、キリスト教5%、そしてわずかに伝統的宗教等がある²⁵⁾。1960年にフランスから独立し、その後大きな内乱もなくアフリカ諸国の中では、順調に発展を遂げている国の一つである。

セネガルの主要産業は、落花生・粟・綿花などの農業と、まぐろ、かつお、えび、たこなどの漁業である²⁶⁾。主要輸出品目は、魚介類、精油、リン酸製品、落花生製品であり、主要輸入品目は、食料品、石油製品などである²⁷⁾。国内総生産（GDP）に対する比率は、農業15%、製造業22%、サービス63%（2007年）である²⁸⁾。総就業人口に占める農業従事者の割合は72.2%（2005年）²⁹⁾であり、総人口の58%³⁰⁾（2005年）が、村落地域に居住している。農業従事者の割合が高いものの、GDPに反映されているとはいえない。

国民総所得（GNI）は、89億ドル（2006年）、一人当たりGNI750ドル（2006年）である³¹⁾。所得が一日1ドル未満の人口割合は17.0%³²⁾、2ドル未満の人口割合は56%³³⁾（2001年）で、国連によって開発途上国の中でも特に開発が遅れている後発開発途上国（Least Developed Countries）に分類されている。

1988年、26.9%（男性36.9%、女性17.9%）であった成人（15歳以上）識字率は、2006年には42%（男性52.7%、女性31.5%）に、青年（15～24歳）識字率は、37.9%（男性49.1%、女性28.0%）から50.8%（男性58.5%、女性43.2%）と、徐々に向上している³⁴⁾。

セネガルは、旧宗主国であるフランスの教育制度の影響を受けており、基本的に、普通教育については、6-4-3-4制の教育制度をとっている。小学校が6年間（7～13歳）、前期中等教育機関のcollègeが4年間（13～17歳）、後期中等教育機関のlycéeが3年間（17～20歳）である。ただし、幼稚園（3年間、3～6歳）などで早期教育を受けた子どもが飛び級をするケースも多く、教育年数は一定しない。高等教育機関は大学（4～6年）、grande école（高等専門大学、2～3年）、ビジネススクール（経営大学院、1～2年）、職業専門学校（2～3年）などである³⁵⁾。小学校修了時には、初等教育修了証（Certificat de Fin d'Etudes Elementaires：CFEE）を取得するための試験が実施される。進級試験で基準に達しないと進級・進学できない。初等教育就学率69.6%、留年（進級試験落第）率11.9%、最終学年までの残存率63.7%、初等教育修了率51.5%（男子55.3%、女子47.6%）であり、低い就学率と学習効果の改善が緊急の課題となっている³⁶⁾。また、都市と農村、裕福層と貧困層の教育格差が問題となっている。これらの原因の一つに、インフラ整備との関連があると推測できる。セネガルの農村インフラへのアクセス状況をみると、村内に小学校（フランス語かアラビア語）がある村は35.48%、5km以内は、37.24%、10km以内、8.87%、10km以上、4.61%、近隣になし、13.70%である。中学校では、10km以上、近隣になしを合わせると75.71%にのぼる³⁷⁾。さらに、車道のある村が49.78%であるのに対して、10km以上の村、10.94%と近隣にない村、7.61%を合わせた約18%の村が、車道へアクセス困難である³⁸⁾。教育の地域間格差のもう一つの理由に、宗教がある。イスラム教

ムリッド (Mouride) 派の本拠地近くのジュルベル (Diourbel) 州などで就学率が低いのは、フランス型の小学校の普及に反対し、アラビア語で教育をする学校 (Daara) を大切に土地柄によるものである³⁰⁾。

2005年度のセネガルに対する日本の二国間援助額は、第5位²⁷⁾である。主要援助国はフランスで、スペイン、アメリカ、ドイツの順に続く。日本の援助実績は、2006年度までに、有償資金協力155.20億円 (債務免除除く)、無償資金協力922.22億円、技術協力実績277.71億円である²⁷⁾。

1979年に、青年海外協力隊取極めの公文書が交わされ、1980年より派遣が開始された。1988年から2007年までの20年間に527名が派遣された。

5. セネガル共和国におけるものづくり

セネガルの第1次貧困削減戦略書 (PRSP) において、「健全なマクロ経済の枠組みにおける富の創出」の細目として「村落の非農業産業の振興」「手工業の振興：都市での貧困層の収入創出機会」が明記されており、手工業セクターの重要性が認識されている³¹⁾。手工業には、揚げ菓子製造や魚の乾燥・燻製業 (加工業)、服飾・縫製業の他に、大工や自転車・モーターバイク整備修理業なども含まれ、計120種に及ぶ。

1991年時点での製造業の構成は、食料・飲料・タバコが62%、繊維・衣服が11%、化学製品 (主にリン鉱石からの肥料等) 10%、機械・輸送機器4%で、1次産品加工の割合が非常に高い³¹⁾。

政府に正式登録している手工業事業者数は、1992年77,927から、2004年122,902へ約1.6倍に増加している³¹⁾。手工業従事者数は、1992年の158,268名から、2004年の378,987名へ約2.4倍の増加である。性別は、男性82.3%、女性17.7%である。事業形態をみると、個人事業79.7%、共同事業19.1%、組合1.2%、従業員数1人の事業者数が46,937 (全体の約60%)、2人13,162 (約17%)、3人7,448 (約10%)、10人以上798 (約1%) であり、小規模事業者が多い³¹⁾。さらに正式に登録せず納税していないインフォーマルな零細事業者がおり、実際に手工業セクターに従事する女性は、はるかに多いと推測される。

セネガルにおける一般的なものづくりは、工業・手工芸省の工業局が外資や政府一部出資などの大企業を担当し、手工芸局が「手工芸業種」に指定された小規模零細企業の支援を担当している。また、中小企業・女性起業・小規模金融省の研修や訓練は、現場研修のほかに、ダカール手工芸訓練センターなどの実施機関で行われている。ダカール手工芸職業訓練センターでは、修了者に対し資格付与を行っており、修了後の起業支援についても、センター内の敷地や設備をしばらく無料で開放したり各種技術指導を行ったりして積極的に取り組んでいる³²⁾。これらは産業育成を主な目的としており、教育省の管轄する職業教育とは目的がやや異なる。セネガルの教育施設では、主に教育と産業育成の立場から「ものづくり」が行われている。

セネガルにおける技術教育・職業訓練は、フランスの教育システムに準拠し、職業資格と密接に結びついており、課程修了の際に、公的な検定試験による称号・免状の取得が重視される。それは、資格が雇用の際に職業上の地位や賃金水準を決定する重要な条件となるからである³³⁾。

教育省が管轄する技術教育・職業訓練は、①高等教育を目指し、バカロレア (Baccalauréat) 取得を目的とした「技術教育」、②中等教育・高等教育レベルの職業資格取得を目的とした「フォーマル職業訓練」、③初等・中等教育についていけない児童、普通教育を受けることが困難な女子、非識字成人などを対象とした、入学資格を必要としない職業訓練である「インフォーマル職業訓練」の3つのカテゴリーに大別される³³⁾。

「インフォーマル職業訓練」のうちの、地方女性技術教育センター (Centre Régional d'Enseignement Technique Féminin : CRETf)、女性技術教育センター (Centre d'Enseignement Technique Féminin : CETf) 等で、「ものづくり」が多く行われている。入学資格を必要としない

ため、基礎教育を途中でリタイアした生徒も学ぶことができる。

1988年からの20年間におけるセネガルへ派遣された「ものづくり」隊員は、全部で14人である。これは、セネガルへ青年海外協力隊員として派遣された総数527人の2.6%にあたり、全地域への「ものづくり」隊員派遣者割合の6.1%、アフリカ地域の5.1%と比べても低い。「セネガル」へ派遣された「ものづくり」隊員の内訳は、「家政」9名、「手工芸」2名、「技術科教師」2名、「水産物加工」1名で、家政隊員が多いことが特徴的である。家政隊員9名のうち4名が、国立社会家庭経済教育学校(ENFEFS : Ecole Nationale de Formation en Economie Familiale et Sociale)への派遣である。

5.1. 国立社会家庭経済教育学校(ENFEFS)におけるものづくり

(1) 学校概要

ENFEFSは、セネガルの社会家庭経済分野の職業訓練施設の一つであり、専門課程(Cycle d'Application)、指導員養成課程(Cycle Moniteurs)、教員養成課程(Cycle Maîtres)、栄養学上級技術者養成課程(Cycle B.T.S. diététique)の4つの課程をもつ。専門課程には、中学3年生(4ème)レベルの生徒で、教育省が行う選抜テストに合格した者が入学できる。洋裁、レストラン、社会の3つのコースがあり、4年間学び、卒業までに職業適性証書(Certificat d'Aptitude Professionnelle : CAP)、職業教育修業免状(Brevet d'Etudes Professionnelles : BEP)及び、技術者免状(Brevet de Technicien : BT)の取得が可能である。

指導員養成課程には、中学校修了資格(Brevet de Fin d'Etudes Moyennes : BFEM)を持つ者(同等のレベルにあると認められた者を含む)で、教育省の実施する選抜試験に合格した者が入学することができ、2年間学んだあと、指導員適格証書(Certificat d'Aptitude aux Fonctions de Moniteur d'Economie Familiale et Sociale : CAFMEFS)が取得できる。この指導員(Moniteur/Monitrice)は、日本でいう普及指導員(平成16年までは生活改良普及員)のような仕事を行う。卒業後、農村普及局などに配属され、公務員の職を得ることができる。また、地方の農村部で指導にあたるためには必須の資格で、セネガルでは、ENFEFSでしか取得できない。

教員養成課程への入学が可能な者は、指導員として4年以上の実務経験があり教育省の実施する選抜試験に合格した者と、指導員養成課程を卒業する学生で1年の平均成績が12/20以上の者である。2年間、レストラン、洋裁、社会コースに分かれ、社会家庭経済の教員資格(CAEEFS)取得をめざして学ぶ。卒業後は、CRETfやCETFなどの女性技術教育センターで指導者となる。このCAEEFS資格も、セネガルでは、ENFEFSでしか取得できない。

栄養学上級技術者養成課程は、2002年度の10月に開設された。就学期間は2年間で、卒業時に資格試験があり、合格すると上級技術者免状(Brevet de Technicien Supérieur : BTS)の資格が与えられる。卒業後は、主に教育機関や保健機関、研究施設などで働く者が多い。実習よりも座学の多い課程である。したがって、この課程では、調理以外の「ものづくり」は行われていない。

指導員養成課程と教員養成課程では、「ものづくり」に関わる科目として、手工芸、調理、染色、裁縫が必修となっている。専門課程では生徒の所属するコースによって必修科目が異なっているが、1年目には、手工芸、調理、染色、裁縫を必ず履修する。また、家庭経済、住居、栄養・食品学といった専門科目の他にも、フランス語や数学といった教養科目の授業が行われている。

職員は、校長・教頭・秘書・実習担当・教室管理責任者・出席管理者等、生徒に直接授業しない管理職や事務職が16名、professeurの資格をもつ教授が14名、Maitreの資格をもつ教員が27名いる。一方、生徒は、専門課程の1年目が31名、2年目24名、3年目20名、4年目17名で、指導員養成課程1年生35名、2年生24名、教員養成課程1年生27名、2年生20名、栄養学上級技術者養成課程1年生が21名である(2002年10月時点)。実習を伴う授業の多くは、クラスやコース別に行われ、生徒数は15人以下である。

このように、ENFEFSは、設備や施設、組織の管理体制及び人材も整った、家政系の最高学府と

いえる学校である。

(2) 学校におけるものづくり授業と青年海外協力隊員の役割

教育の場において、「ものづくり」は、自分の想いやアイデアをものに即して表現することができるという点に特徴がある。手工芸や染色、調理などの授業と、「ものづくり」を行わない教科では、学習の過程が異なる。セネガルの教育現場では、知識伝達が重んじられており、図画工作の授業でさえ、先生の言った通りの絵を描くことを求められ、自由に表現する場が少ない。家というテーマで描くのであれば、「四角を描いて、その上に三角。屋根の色はグレー」という先生の指示通りにできたものが評価され、カラフルな色づかいをしたものは認められない、といった具合である。近年、情操教育が重視されるようになり、状況は変わってきているものの、長い間、このような学校教育を受けてきた生徒たちには、教師の言うことは絶対であり、言われた通りにすることがよいことだという意識が強い。また、村落地域では、紙は貴重であり、小学校でも、教科書やノートを使用せず、先生が黒板に書いたことを学校備品の個人用黒板にチョークで書いて学習している。つまり、ペンなどを使って紙に文字を書くという経験に乏しい。まして、絵など描いたこともない。経験がないため、20歳近い学生でも日本の小学生のような絵を描く。このような子どもたちにとって、自分の発想を生かして、自由に創造する喜びを味わえるのが「ものづくり」といえる。

「ものづくり」は、人、モノ、資金、情報がなければ成り立たない。手工芸の授業の場合で考えると、「人」は教師や生徒であり、「モノ」は設備や道具、材料であり、「資金」は「モノ」の購入費用、「情報」は手順、方法や図案のアイデアなどである。ENFEFSでは、人やモノ、資金は、潤沢にあるとはいえないが、不足してはいない。教師は、それぞれ得手不得手はあるものの、一定レベルに達している。電動ミシンは少ないが、手回しや足踏みミシンも含めれば、授業に支障はない。一般家庭ではほとんど見ることでできない電気アイロンや洗濯機、ガスオーブンなどもあり、設備面では整っているといえる。だが、はさみや包丁などの刃物は、日本のもののように切れ味は鋭くない。また、はさみは個人では用意できず、教師のものを共有することが多い。個人に必要な時は、かみそりの刃を使って刺繍糸を器用に切ったり、マクラメに使うロープやビーズ作品に使うテグスをマッチの火で溶かして切ったりしている。このように、はさみがなくても身近にあるもので代用して道具の不足を補っている。材料費は、完成品の所有者が負担する。つまり、完成品が生徒個人のものになる場合は、各自が材料を用意する。また、学校が職員から注文を受けて、生徒数人で共同製作し、出来上がった作品を販売することがある。校長室や応接室など、校内設置のためにつくる場合は、学校の資金で材料を購入する。学校には、「アトリエ」があり、外部から人が来る際に展示・販売するが、その機会は年に2～3回である。販売することが目的ではなく、技術習得をめざし、その結果、出来上がったものが売ればよいという考えのようである。このように、「人」「モノ」「資金」の面では十二分とはいえないまでも、それなりに整ったENFEFSで最も必要とされるのは「情報」である。そのため、新しい技術やデザインに対するニーズが、協力隊員の要請につながっている。

ENFEFSでは、1998年より約8年間に渡って、4人の隊員が活動を行ってきた。初代A隊員は、西洋刺繍を中心に同僚への技術指導に力を入れ、基本ステッチを組み合わせることで応用作品づくりに取り組んだり、クロスステッチで、アフリカらしいデザインを考案・試作したりした。2代目B隊員は、初代隊員の活動に加え、刺繍や編物のデザインの提供とともに、セネガルの伝統的な刺繍「ブジュンブラ」を習得し、その普及に努めた。3代目C隊員は、歴代の隊員の活動に加え、ビーズを使った携帯電話ケースやかばんなどを紹介した。そして、4代目D隊員は、主に食分野での活動を行った。どの題材においても、基礎・基本となる技術の確実な習得をめざし、同僚教師とともに指導したり、単独で授業を行ったりした。また、それまで取り組んだことのない題材や、応用作品のアイデアなどを提案した。

以下、3代目C隊員が行ったENFEFSの専門課程、指導員養成課程、教員養成課程における手工芸

の授業での指導を中心に述べる。

手工芸の授業は、大きな作品を共同で製作することもあるが、個人で作品を仕上げるのが一般的である。基本のステッチや編み方を練習した後、応用作品をつくる。セネガルの手工芸では、かぎ針編みと西洋刺繍が基本と考えられており、ENFEFSにおいても専門課程の1年生は、かぎ針編みから習う。ほとんどの女子生徒は、授業での学習以前に、かぎ針編みで帽子やテーブルクロスなどを作った経験をもっている。かぎ針編みは、かぎ針一本と糸があればできるため、時間を見つけて編んでいる女性の姿をよく目にする。このように、かぎ針編みは、一般に普及していて、女性にとって、身近な「ものづくり」の一つであり、自分や家族のために日常的にかぎ針編みで品物を製作していることが多い。そのため、授業では、基本的な編み方の名称と編み目記号、かぎ針や糸の持ち方を学習した後、5×10cmほどの標本を作り、すぐに応用作品に取り組むことにした。経験の少ない生徒は、力が入りすぎ、編み目がきつくなりすぎるため、くさり編みを編んだりほどいたりしながら、テンポよく力を入れすぎずに編む感覚をつかませよう指導した。刺繍の場合は、基本の縫い方と名称を説明した後、20×30cmほどの布に一例ずつ練習した。編物に比べ、初めて取り組む生徒も多く、布の持ち方や針を刺す位置といった細かいことから説明する必要があった。T.T. (ティーム・ティーチング) で授業を行う場合は、言葉の問題もあって、セネガル人教師が全体指導を行い、隊員は個別に援助が必要な生徒について重点的に指導をすることが多かった。生徒の人数が少なく、さらに指導者が2人いるため、ほぼマンツーマンでの授業になるクラスもあった。刺繍では、学年が上がるにつれ、製作時間がより長いベッドカバーなどをつくった。かぎ針編みや刺繍は、手間がかかり、それが作品の価値につながる。また、刺繍は、上達するまでに時間がかかり、習得が難しい技術と考えられている。逆に、難しいからこそ、学校で技術を身につけさせる教育的価値があるといえる。しかしながら、刺繍では、アイデアがあっても、それをイラストとして描かなければならない点が、オリジナル作品を生み出しにくい原因となっている。

かぎ針編みと刺繍を学んだ後は、マクラメに取り組む場合が多い。組紐のように、ロープを編んでかごなどをつくる。立体的に構成するため、難易度はやや高い。専門課程のあるクラスでは、全員で分担して、基本的な結び方を学びながら一つの作品を仕上げ、次に個別の作品に取り組んだ。ロープさえあれば、吊りかごができる。またロープを切る長さの計算は難しいが、サイズや飾りを変えることもでき、自分のアイデアを表現する自由度も高いといえる。

専門課程の1年目、2年目の生徒が手工芸の授業で取り組む題材は、かぎ針編み、刺繍、マクラメが、主である。学期の初めに、指導者と生徒が意見を交換しながら学習内容を決める。かぎ針編みや刺繍、マクラメを学んだことのある生徒たちの間では、ビーズアクセサリーに取り組んでみたいという要望が多かった。ビーズのアクセサリーや携帯電話ケースなどは、学校の授業で初めて学ぶことになる。キラキラと輝くアクセサリーに対する興味・関心は高く、ビーズアクセサリーづくりを提案すると、すぐに作ってみたいというほど、製作への意欲は高かった。小さな指輪や単純なネックレスなど、「線」でつなぐものから始め、ビーズに通す作業に慣れさせると同時に、結び目の始末について教えた。その後、やや複雑なデザインのものや、2~3列の幅のある指輪、面を作って立体的に構成する携帯電話ケースやハンドバッグなどへと発展させた。球の作り方は、複雑であったため、一部の生徒に教えるにとどまった。基本的なモチーフの作り方と面の構成、立体的にする方法を学べば、各自で応用できる。初めは、配色や大きさを変えるといったことから始め、次に独自の形や組み合わせを考えていくなど、徐々に応用範囲は広がっていった。

ビーズ小物は、刺繍やかぎ針編みに比べ、一度方法を覚えたら、製作時間は短縮されるものの、技術として発展する余地が少ないように思われる。初心者も経験者も作品の出来栄に大きな差が見られないからである。逆に、ビーズの通し方を失敗しても作品の価値を損ねずにやり直して完成させることができ、生徒にとっては安心して取り組むことのできる題材であるともいえる。かぎ針編みや刺

繡の経験が少ない男子生徒にとっても抵抗が少ない。そして何より、図案がなくても、自分でイメージしたものを具体的に形で表現しやすい。ビーズの種類、色、大きさを変えて組み合わせるだけで、オリジナルのブレスレットやネックレスになる。組み合わせは、無限にあるため、自由度は高い。そして、町で見かけたものや他人の作品からヒントを得て、新たにデザインを考え、自分の作品に取り入れることができる。

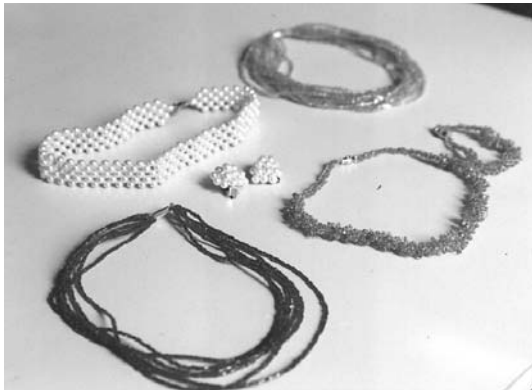


写真1. ビーズアクセサリー



写真2. マクラメの吊りかご

生徒の実態は、個々の能力やクラスによって異なる。専門課程の生徒たちには、スモールステップで丁寧に指導し、確実に見届けられないとうまく仕上がらない。常に自分のそばにいて、見ていてほしいと訴える生徒もいる。隊員は、指導者となって、生徒がわからないことを言葉で説明するだけではなく、実際に示して見せ、「手とり足とり」教える。そうすることで、生徒は、より早く確実に理解することができる。また、指導する隊員にとっても、言葉でうまく説明できない時、実演して生徒に伝えることができるということはメリットになる。「ものづくり」の授業だからこそできることである。

指導員養成課程や教員養成課程では、専門課程の場合に比べて1/3以下の労力で指導できるように思われた。例えば、「1を聞いて10を知る」生徒がおり、その10は正しい。言葉での説明が多少下手でも、一人の生徒が理解すれば、その生徒が他の生徒に的確に伝え、全員が理解できる。指導らしい指導は、かぎ針編みに初めて取り組む男子学生へ個別に基本的な編み方を教えるくらいである。特に、マクラメでつくる吊りかごは、オリジナリティーが出しやすく、応用作品ともなると、それぞれが自分の好きなように基本的な技術を組み合わせ、思い思いに作品づくりに取り組む姿が見られた。

以上、学校での「ものづくり」の指導の実態を概観したが、最も重要なのは、情報であると考えられる。ENFEFSの教師や生徒の多くにとって、基本的な知識や技術は既に定着しているものであり、あえて外部の人から教えてもらう必要はないという自負があるように思える。つまり、彼らのニーズにあった情報を自身で手に入れられれば、外部から隊員が知識や技術を投入しなくても、彼ら自身の手で活動を継続していくことができるのである。そして、隊員に「教えてもらう」のではなく、互いがもっている知識や技術、文化の「échange (交換)」を求め、セネガルの最先端であろうとする姿勢がうかがえるのである。

多くのセネガル人にとって、身近な情報源は、口コミとラジオ放送である。テレビは2002年のワールドカップ以降普及してきた。しかし、新聞や雑誌、インターネットなどの情報媒体へのアクセスは、比較的余裕のあるENFEFSの生徒にとっても、容易ではない。ダカールの大きな本屋でしか手に入れることのできない手芸雑誌は、フランスからの輸入品であり、1冊3,500fCFA (約700円、2003年時点、固定為替レート：1ユーロ=655.957fCFA) ほどする。インターネットは、徐々に普及してきているが、利用率は100人当たり6.6人²⁰⁾と非常に低い。一般のセネガル人にとっては、高価 (校内PC室、250fCFA (約50円) / 1時間) であり、頻繁に利用できるものではない。

新たに隊員が来るたびに持参する本の美しい作品の写真をみると、創作意欲がわくようである。だが、本(隊員によるフランス語訳付)はあっても、それを読んで理解することは、やや苦手であるため、隊員が、口頭で説明することが多い。ENFEFSには、十分に記録しなくても授業で学んだことを覚え、進級試験を突破した者が集まっているため、特にそのように感じられるのかもしれない。しかし、フランス語や共通語のウォロフ語、アラビア語など複数の言語を理解できる者が何人もいるなど、一般的に耳から入る情報には強いが、文字情報には弱さを感じられる。そのため、書いてあるものを見て理解しようとせず、質問する生徒が多い。また、カーボン紙を用いて布に図案を写し取るのも一苦勞であった。何かのデザインを見て、それを別の紙や布に書き写すのはさらに難しいことである。隊員は、未知のデザインや技術を伝え、毎年同じような題材になりがちな授業の活性化を図る者として、その役割が期待されている。実際、手工芸の授業で、フランス刺繍のランチョンマット・ベッドカバー・タペストリー、ビーズ小物(キーホルダー・アクセサリ・携帯電話ケースなど)、かぎ針編みのコースター・テーブルクロス、セネガル刺繍、マクラメ(組紐)のかご・小物入れ、セネガル刺繍、スモッグ刺繍クッションなどの製作が行われており、隊員がもたらした新技術やデザインが多くの題材で活用されている。

ENFEFSで活動する隊員の多くは、次第に活動に対する必要性を実感できなくなり、悩んでいた。「情報」を求める彼らにとって必要なのは、「人」としての協力隊員なのか、本や型紙といった「モノ」による情報なのか、という点が隊員を悩ませるのである。「6ヶ月活動して感じたことは、手工芸や洋裁で新しいデザインが欲しい、つまり本を貸してあげれば私は必要がないのだということ。今も洋裁科の先生に日本の子供服の本を貸していて、授業はその本の作品をつくり続けているし、セネガル人の大好きなレース編みも型紙のコピーをあげたらみんな作れる」(4代目D隊員)と報告しているように、本や図案があれば、自分はいなくても構わないのではないかと、必要とされていないのではないかとこの気持ちが生じるのである。また、指導者として、授業を行うことは、生徒の成長を近くで感じることができ、充実感が得られるが、一方で、それで満足していいのかと自省する。つまり、協力隊員が活動することで、授業を隊員に任せて別の用事を済ませるといった教師の甘えを誘発したり、本来セネガル人教師のすべき仕事を奪っているのではないかとこの危惧が生じたりするのである。実際、人数の少ないクラスでは、セネガル人教師一人での指導も十分に可能である。マンパワーとしての活動が、彼らの自立を阻害していることにはならないか、隊員の存在がなくとも、教育活動を継続していけるだけのシステムが築けているのではないかとこの想いを抱くのである。

協力隊員の同僚教師への影響も大きい。職員室がなく、学期始めや学期末を除き、職員会議がもたれないセネガルでは、職員同士が互いの技術を交流し、高め合う機会が乏しい。また、自分が習得した知識や技術を他人には教えたがらない。その価値を認識しているとも考えられるが、それでは、教師間の相乗効果が得られず、組織内部の能力向上は望めない。そのため、既存の知識や技術の普及という役割を隊員が担い、教員の技術向上に貢献した。「教員は、担当の授業が終われば帰宅するため互いの技術を向上しあう場も時間も設定するのが難しい。隊員がT.T.で入り、一緒に授業をしながら習得したマクラメなどの技術を他の教員に伝えていくことで、個々の技術向上につながる」(3代目C隊員)と報告されているように、隊員は、個々の教員の既存の技術を、生徒はもちろん、他の教員へ伝え、定着を図る「媒介者」としての役割を果たすことができたといえるだろう。

5.2. 地域社会におけるものづくり

(1) 村落地域のものづくり活動

セネガルへ派遣された青年海外協力隊員の中で、村落開発普及員の派遣者数が一番多く、1988年から2007年までの20年間で98名が派遣された。

村落開発普及員は、地方分権自治省農村開発支援センター(Centre d'Appui au Développement Local : CADL)や農村開発局県事務所(Servise Départemental d'Appui au Développement Local

：SDADL)などに配属され、事務所の管轄する地域内で、活動する村を決める。過去にプロジェクトが実施された村、前任の協力隊員が活動していた村、NGOが活動している村、そして、支援を受けたことのない村があり、どの村で、どのような内容の活動をするのかは、隊員に任されている部分が多い。

村落地域における「ものづくり」は、気象条件によって不安定な農業収入を補うことができる。生計の多様化は、貧困層にとっては危険回避手段として機能し、富裕層にとっては貯蓄のための手段としての役割を果たし、女性の就労機会の拡大等の地域振興へつなぐと期待されている³⁴⁾。

村落地域の人々にとって、農業技官や生活改良普及員が勤務する農業普及センターや農村振興センターへのアクセスは重要である。農業普及センターが村内あるいは5km以内にある村は、8.84%、農村振興センターの場合は、10.72%である²⁹⁾。そのため、農業技官などが村へ出向かない限り、指導は受けられない。

村落地域では、自給作物の栽培と都市部へ出稼ぎに出ている息子からの仕送りによって、生計を維持していることが多い。援助が入っていない地域では、収穫した落花生から油を作る程度である。そのような援助を受けたことのない村において、新しい知識や技術は、外部から訪れる青年海外協力隊員やNGO関係者から得るしかない。生まれて初めて教育を受ける機会が得られるのである。

協力隊員やNGOなど外部からの援助がもたらすものの一つに「ものづくり」がある。これまで、主に染色や石鹸づくりなどが行われてきた。近年、協力隊員らの指導によってニームクリームやビーズアクセサリなどがつくられるようになり、現金収入につながりつつある。現在、セネガル国内に約14,000あるといわれる集落すべてに援助が入っているわけではない。一般に、プロジェクトは成果を上げなければならないので、モデル地区を選び、そこで成功体験を築き、その後の波及効果を狙うことになる。これまで活動が行われてきた集落の立地条件をみると、交通アクセスが比較的容易だったり、活動成果があげやすい要素があったりする場所が多いようである。

Toubacouta郡Sokone市Keur Sellé Kamara村(sokone市より東に13km, 9世帯, 人口およそ100人)は、E隊員がビーズ製作の活動を始めるまで、外部者がほとんど入ったことがなかった。際立った資源がなく、雨季の落花生とミレット(トウジンビエ:学名Pennisetum glaucum)の栽培以外に経済活動はなかった。井戸も村に一つしかないため、乾季の野菜栽培も難しい。乾季の間、雨季に収穫した落花生の殻むきをして過ごしていたという。小学校に通ったことのある女性はおらず、読み書きができない。計算も苦手である。初めてセミナーを行うとき、「前準備として①絵を使って説明する、②実際に少しずつ確認しながら実践する、③一度試したら、次は一人でやってみる、というごくごく簡単なセミナーを計画しても、いざ始めてみると、おばちゃん達は真っ先に『早く糸を渡しなさい!』と言って、強引に糸を奪い取り、人の説明も聞かずにさっそく作業を始めてしまう。そして、判らなくなったら『どうするの!』と一方的な質問。1人、2人ならまだしも10人、15人が一斉に好き勝手に行動する。とても手に負えない。『まずは、先生の話・説明を聞いてからやってみる』ということを教えるのにどれだけ苦労したことか…」(E隊員:村落開発普及員)という記述から読み取れるように、E隊員は、「ものづくり」を含めたセミナーを成功させるためには「人の話を聞く」といった基本的なことから教える必要があった。2006年3月にセミナーを開始してビーズ商品づくりを指導し、およそ25名の女性グループに対して2006年5月から2007年3月までの間、販売活動を行った。ビーズ商品の製作費用は、ネックレスの場合、約100fCFAで、販売価格は200fCFAである。その際、作業代として個人に75fCFA、グループ収益として、25fCFA得られる。より手間のかかるセネガル国旗の場合は、製作費用、約40fCFA、販売価格、400fCFA、個人の作業代、300fCFA、グループ収益、60fCFAである。E隊員は、ビーズ商品づくりの技術指導だけでなく、販路の開拓や商品の運搬を支援した。その結果、上記期間で117,525fCFAの売り上げを得ることができた。ビーズなどの材料費は28,250fCFA、一人ひとりの作業代が合計50,075fCFA、女性グループの収益として39,200fCFA

を得ることができ、活動したE隊員も成果を報告している。現金収入が得られたという経済面の成果だけでなく、「作業能力に当然個人差はあるが、『頑張ればたくさん稼ぐことができる』という意識から、女性たちはコツコツと真面目に作業に取り組んでいる。質が悪いもの、間違っているものは買い取らない約束になっているので、最初のころは何も考えていなかった女性たちも『正確に美しく作る』ということをしつづつではあるが意識し始めている」(E隊員)ように商売感覚をもつようになった。つまり、これまで外部からの援助を受けてこなかった地域の人々は、「ものづくり」を繰り返すことを通して、見本と比較し、正しくできているか確認したり、誤りを見つけ出し修正したりしようとする力などを身につけることができたといえる。

また、女性グループの活動が継続していくためには、リーダーの存在が大切である。特に、販売目的で生産活動を行おうとするならば、計算や読み書きのできる人間が、一人はいないと難しい。この村では、読み書きのできる男性が、書記を担当した。また、地方都市への材料の買い出しも、男性の協力を得ている。元々あった女性グループの代表者がビーズ管理の責任者となり、製作者である村の女性たちの要求に従って材料を渡す。材料を受け取った女性たちは、家で内職をし、書記の男性に商品を提出する。書記の男性は、品質を確かめ、製作者リストに記載する。会計の女性は、書記が記録した帳簿を確認し、会計をチェックして、女性に作業代を支払う。販売責任者(2名)は、書記の男性から商品を預かり、市場や近隣村の住民に販売する。販売を担う女性が「若くてしっかりモノ」のため代表責任者に選ばれたが、実際は、書記の男性が経営管理において全体を調整・管理しているのが現状だという(E隊員)。

この村での活動が、開始から1年でこれだけの成果がみられたのは、製作した商品と引き換えに現金が得られることがインセンティブとなったためと思われる。

村落地域における生産活動について「アフリカ小規模零細産業振興プロジェクト形成調査報告書」において、次のように報告されている³²⁾。「生産活動現場で得られた問題点として、村民の生産活動と市場とのアクセス不足が感じられた。訪問現場で生産された完成品は、主にそのまま組織内に蓄積され、口コミで販売される。これに伴い生産活動はマーケットオリエンテッド(市場重視)でなくプロダクツオリエンテッド(産品重視)となり、市場が求める技術レベル(高品質及び安定供給)まで村民のレベルを向上させるためのきっかけが失われているよう見受けられた。たとえ安価であっても市場で完成品を販売し続けることにより、村民の中に付加価値を上げるための技術力向上インセンティブが形成されることが期待できることから、取り組みとしていきなり生産技術レベルの向上を目指すのではなく、まずは現在の製品レベルに見合った販路を開拓する(市場にアクセスさせる)支援を行うのも効果的かと思われる」。つまり、販売を目的とするのであれば、「売れた」という経験を多く積む(積ませる)ことが意識を高めることにつながり、その後の活動がスムーズにいくということである。この村では、E隊員が、初期段階で販路を確保したために、積極的な活動が継続した。商品としての基準を明確に示し、単価は低くとも簡単に製作できるものから実践しつつ、「売り物」になる品質への意識や商売の感覚を育てていくことによって、援助が有効なものになることが明らかとなった。

村落開発普及員の活動の中では、水増し石鹼づくりと染色を行うケースが比較的多い。水増し石鹼は、市販の石鹼をヘメ(苛性ソーダ)や灰を使って増やして作る。村の女性グループでつくり、村内で販売したり、自家消費したりする場合が多い。このように、村という組織の内部で資金が循環しているだけで、外部から新しく資金が入るわけではないため、活動の継続は難しい。また、染色では、布や染料など、村人にとっては高額な初期投資が必要になるため、彼ら自身で原資を用意できず、F隊員を頼りにすることがあった。さらに、染色では石鹼に比べより多くの水を必要とするため、水が貴重である内陸の村では、水は生活用水や家畜の飲料水として優先され、何度も実践するのは難しいというのが現状である。これらの村での「ものづくり」は、着古して色があせた布を再び染め直したり、石鹼づくりをしたりして、支出を減らすことに効果がみられる程度で、継続的な経済活動へ結び

つけるのは困難であった。

以上、活動が継続できなかった理由は、様々である。材料費の回収ができないこと、利益の計算ができないこと、自分たちだけで材料が調達できないこと、一度の体験で満足し、再び取り組もうという意欲がもてないことなどである。F隊員が材料費を立て替えて活動を始めても、売上金を次の資金にしたいと言い、資金が回収できないことがあるという。村の中だけでの商売が、活動非継続の原因として挙げられている。つまり同じ共同体で生活する者同士の馴れ合いのため、お金を催促する側もされる側もそれほど深刻な問題として捉えておらず、売上金が回収できないのである。布の染色は、単価の高い割に、利益率が低い。新しい布を必要としない染め直しであっても一回1,500~2,000fCFAほど必要であり、材料費を差し引くと1回360fCFAほどの利益にしかならない。また、常時注文があるわけでないため、技術が定着しにくい。「ものづくり」に必要な技能は、繰り返し体験することでしか習得できない。期間があいたり、作業の頻度が少なかったりする場合には、つくり方を忘れてしまったり、モチベーションが低下したりして、人々の能力向上は困難になる。

新たな活動を始める前に、多くのセミナーを受けた経験をもっていたり、既に他の「ものづくり」を行い、販売していたりする経験があるグループは、さらに力をつけ、収入も増えるという。逆に、ある村では、女性グループの活動として始めた石鹸づくりが、数ヶ月後にグループリーダー個人の活動に変わっていた。自分ひとりで作って儲けた方がいいとの理由からだそうである。このようなリーダーやメンバーがいたら組織としての活動は存続でない。グループリーダーやメンバー同士の結束力は、活動を継続させていくために重要な要素となる。

これら活動上の問題点を解決するには、総合的な支援が必要である。村の自助努力を促すだけでは難しい。このような時こそ、外部機関の援助が求められる。Balkedji郡の村では、DIOMECE (Dioloff Mutuel Epargne et Credit) からの融資で資金を調達し、染色を始めた。また、読み書きや計算ができるように、セネガル政府やNGOなどの協力の下、識字教室が開かれた村もある。NGOなどの外部組織には、それぞれ専門分野があるし、支援を受けるために資金が必要になることもある。さまざまな選択肢があっても、限られた時間の中で、同時に取り組める活動は多くない。自分たちのキャパシティや資金、許容できるリスクなどを理解し、連携するかしないのか、連携するとしたらどの団体がよいのか、などを考え判断しなければならない。協力隊員は、今後、そういった際に必要となる情報を提供する役割を担う必要があるだろう。

(2) PIKINE中央魚市場の女性グループにおけるものづくり活動

G隊員は、「市場で働く女性全体の労働環境の改善を通じた生活向上の支援に向けて、女性グループの組織運営指導、識字教育、託児所運営、市場内労働者を対象とした商売の開拓などのうち、現実可能な活動から開始する」ため、ピキン中央魚市場に配属された。G隊員の活動内容は多岐にわたるが、ここでは主に、魚の加工と料理について取り上げる。

ピキン中央魚市場は、1991年に日本の無償資金援助によって建設された。それまでは首都ダカール市内にあったが、劣悪な衛生環境や、市場周辺の交通渋滞、魚の需要拡大に対応するために、現在地に移転した。

一日の平均利用者数は約6,000人で、この中には、仲買人、仲卸人、小売人、運搬人、魚以外の商品の小売業者、飲食業者が含まれる。そのうち、約4,000名が女性である。市場で働く女性たちは、相互扶助を目的としたGIE (Groupement d'Intérêt Economique) と呼ばれる女性グループを組織している。中央魚市場にあった5つのGIEのうちの1つであるLiggey Tedというグループを中心として、2001年12月にASFEM (Association des Femmes Mareyeuses du Marché central au Poisson) が設立された。組織長、事務局長、会計の3名が中心となって組織を運営している。この3名は、以前、魚の販売に従事していた。管理運営の仕事は無報酬である (2003年9月時点)。メンバーは約400人であり、その中に24の小グループがある。小グループには、それぞれ5人~37人のメ

ンバーがおり、各小グループのリーダーが、グループをまとめている。小グループに属していないメンバーもいる。魚市場は、イスラム教の祝日に年2日休みとなるが、それ以外は毎朝5時から開いている。

ASFEMの主な活動はマイクロファイナンス事業であったが、2004年11月より、併設レストランでの試験営業を始め、2005年4月より本格的にオープンした。その際、従業員は、試験営業の際に、昼食とすり身製造を担当していた者1名を、正規の調理人（昼食担当）として採用した。また、朝食の調理人兼ウェイトレス（朝食・昼食共）として3名、及び支配人1名を新規採用した。朝食メニューは、魚の揚げボールフライなど、パンやソースを付けて、250～400fCFAである。昼食は日替わりだが、400～500fCFAで、平均300fCFAの市場周辺にある屋台風レストランと比較すると若干高めの値段設定である。だが、市場外の工場労働者や、店の経営者など衛生的なレストランを望む客が来店しているという。2006年4月には、朝食では利益が出せず、昼食でその分をカバーしている。しかしながら、月20,000fCFAで掃除人を雇っており、その経費が経営を圧迫している。

また、すり身製品などの加工品を開発し、販売している。魚をそのまま販売するのではなく、調理して提供することで、グループの資金を増やすことをねらいとしている。10個入りの揚げボールが、ニンイワシ500fCFA、アジ650fCFA、エビ2,000fCFA、サワラ蒲鉾小、2,000fCFA、中3,500fCFA、である。これらは主に、セネガル在住の日本人向けに販売している。

新たにレストランやすり身製造を始めるにあたって、JICA水産行政アドバイザー専門家や他の隊員との連携が有効に機能した。レストランで使用する調理器具一式と冷凍庫一台を、G隊員が支援経費を申請し、JICAが、物品の購入資金を提供した。また、事前の料理教室では、専門家から衛生管理やかまぼこの作り方など6日に分けて指導を受け、女性たちは衛生管理の方法や魚揚げボールの作り方を身につけた。その際、調理の各過程で、魚や材料の重量を種類ごとに量り、魚揚げボールがいくつできたかを調べ、記録し、その結果に基づいて価格を設定した。さらに、レストランで出すための新しいメニューの開発のため、家政隊員とともに、魚揚げ春巻きの実習を行い、いろいろな魚でネム（春巻き）を試作し、味を食べ比べ、嗜好を調査した。当然、扱う材料によって原価も異なるため、原価計算の方法について指導した。魚のネムを例にとると、販売価格は1個100fCFAで、原価43fCFA、利益57fCFAである。

すり身製品の販売では、隊員が日本人の顧客を紹介するなど販路を開拓した。当初、隊員が行っていた受注・運搬等については、女性グループのメンバーの中から配達担当を決め、女性グループだけで活動が継続できるようになりつつある。一方、レストランとの両立や、すり身製造に係る報酬の支払い方法などの課題も残る。

魚市場の女性たちにとっては、鮮魚の販売が主な仕事である。すり身製造は、副業であるため、販売の仕事が終わってから順次集まる状態だという。そこで、責任者に売り上げの40%、運転資金に30%、手伝った女性たちに30%と利益の分配をはっきりさせ、積極的な参加を促すことで、すり身製造を継続して行うメンバーが出てきた。

以上、レストランやすり身製造の活動において、販路の確保が重要であることが明らかとなった。すり身製造については、外国人が相手であり、多少高くても売れる。また、受注生産のためロスが出ない。一方、レストランは、大鍋で一度に調理するため、来客数が少ないと余ってしまい赤字になる。隊員が貢献できる宣伝活動には限界がある。セネガル料理店に商品の売り込みをしても、価格の面で折り合わず活動が停滞することがあった。

食品加工でも、人・モノ・資金・情報の面で、「ものづくり」が可能な条件が整っていればとりあえずものをつくることはできる。しかしながら、継続ができるとは限らない。継続するためには、次なる資金を得るための販売先の確保が重要である。特に、食品など、長期間保存できないものをつくる際には、ビーズアクセサリーや布製品とは事情が大きく異なる。そのため、燻製や真空パック

(簡易型)などの魚加工など保存法の開発や、野菜の自己栽培など、材料を買わなくてもすむようにして、活動の持続をはかることが期待されている。また、援助する側においても、他の職種の隊員や専門家との連携、JICAなどの組織との連携が、協力活動の効果を高めるためには必要となるだろう。

6. ものづくり活動における青年海外協力隊活動の意義と問題点

以上、セネガルの学校と地域社会における「ものづくり」の指導・援助の事例を述べた。ここで、青年海外協力隊員の「ものづくり」活動について、その意義と問題点を考察する。

学校では、ENFEFSにおいて、隊員は、指導者として授業の効果や効率を向上させたり、同僚教師が持っている既存の情報や、日本からデザインなど未知の情報を媒介し、教員個人の新たな技術の向上や、教員間の情報の共有に努めたりした。その際、形ある「もの」を共通の「ゴール」としてめざすことで、活動上の阻害要因としてまずあげられる言葉の障害が軽減された。そして、「もの」に新たな価値をもたらす情報を共有化し、授業で取り組む題材などの選択肢を増やすことに貢献した。教育の場における「ものづくり」では、生徒と相談しつつ、最終的に指導者側が何をつくるかを決定する。学校では、系統的に知識や技術を身につけさせるため、生徒がのり気でないものや困難さを感じるものであっても適切な指導を行い、完成させることができた。初めは、それほど積極的に取り組む姿勢が見られなかったり、途中で失敗して嫌になったりする生徒でも、苦勞を乗り越え作品が完成すれば、喜びは増す。このように、学校教育は、適度な高さの壁がある課題に取り組ませることで、生徒の成長を促すことができた。特に、「ものづくり」では、製作過程で生じる失敗に対処するための方法やコツを、実物を前にして具体的に示すことができた。ENFEFSは、学校組織としての体制が整っているためこのような成果を上げることができたといえる。

地方の訓練センターでは、状況が異なる。純粹に教育を目的として「ものづくり」を行うだけでなく、同時に、つくった作品を販売して活動資金にしなければならない場合があるからである。その場合、生徒がそれぞれ作業工程を分担し、販売するための商品を流れ作業でつくることになり、個人が一つの作品を完成させる技術を高められないという問題が生じる。隊員にも、センターの活動を維持するために、商品となる「もの」を提案する必要が出てくる。

ENFEFSに派遣された隊員が地方の村や、センターを訪ねたとき、ENFEFSで教えていることがわかると、いろいろなことを教えてほしいと要求されることが多かった。ENFEFSは、指導者や教員養成機関であるため、将来、村で活動したり職業訓練センターなどで指導したりする生徒たちが、青年海外協力隊員の活動について知ることは、今後それらの機関に派遣されるであろう隊員にとって、組織との良好な人間関係を築く上で有効であると思われる。村落開発普及員として派遣される隊員の所属先となる農村開発局の県事務所などに、指導者として彼らも勤務するからである。

一方、地域社会における「ものづくり」はどうであろうか。人、モノ、資金、情報が外部から入ることの少ない村での活動について、Keur Sellé Kamara村での例をもとに考えてみる。資源となる材料や技術などのキャパシティが低いところであっても、隊員がビーズ商品づくりという技術を習得する機会を提供し、彼らに技術を身につけさせ、その後、獲得した技術を「仕事」へと結びつけることで、現金収入につなげることができた。ごく小さな規模ではあるが、「起業」への道筋をつけたといえる。つまり、単純労働に近い簡単な「ものづくり」であっても、初めて取り組む人々にとっては、大きな一歩であり、それまで活用しなかった能力を発揮するための手段として有効にはたらいたいえよう。そして、徐々に自己資金を増やし、次なる一歩へと進む可能性を切り拓いたといえるのではないだろうか。今後も、組織の強化を促し、持続可能な活動とするための支援を行っていく必要がある。なぜなら、「ものづくり」のプロセスを継続しつづければ、外部からの支援がなくとも自立できる力を高めていけるからである。材料を組みあわせ、形を変えて価値あるものを創り出す「ものづくり」という活動が、段階を経ながら、わずかずつではあるが、人々の能力向上に貢献しているといえ

る。村落地域における「ものづくり」で重要なのは、モノと資金を調達するためのリスクが低いものから始めるという点である。融資によって借りる制度があっても、失敗して資金が回収できなければ、借金が残ってしまう。何をつくるのか、その「もの」を決めるのは、外部者である隊員ではなく、主体となる村の人々である。しかし、現金収入を得ることを目的とする場合、単にやってみたくいものから始めるのでは成功につながらない可能性が高い。隊員は、村人のキャパシティを見極め、それに応じて「ものづくり」に必要な資金や材料、入手手段について見通しがもてるような情報提示や説明を繰り返し、その上で彼ら自身が判断できるような内発性を促す介入の仕方を考えなければならないだろう。小さな規模の活動であっても、その成功体験が、さらなる意欲につながり、彼らの自立に向けた第一歩になるのである。

学校、地域社会と2つの状況は違うけれども、どちらの場合においても、人々は「ものづくり」の過程において、苦労や喜びを味わいながら多くの知識や技術を獲得することができた。「ものづくり」を成立させ、継続していけるように、隊員は、それぞれの場に応じた情報を提供し、彼らの選択肢を増やした。また、未知の情報は、彼らを刺激する。セネガル派遣隊員の中の実行委員を中心に催されたアイデアコンテストによって、「ものづくり」に携わる「人」のモチベーションは高まり、更なる創作意欲につながった。そして、さらに、彼ら自身が、新たな情報の発信者となった。情報を受け取るだけでなく、その情報を活用して、主体的に「ものづくり」行うように変容したのである。「ものづくり」のプロセスにおいて、人々は、失敗を回避する方法を考えたり、うまくいくよう努力したりすることを繰り返す。「ものづくり」が保健啓蒙活動や栄養指導などと大きく異なる点は、生徒や地域の人々が自ら判断する回数や能動的に活動する時間の多さである。また、商品生産として行う「ものづくり」は、単に現金収入が得られるだけでなく、販売先を開拓するために、人々がそれまで足を踏み入れたことのなかった新しい世界へと進出していききっかけにもなる。このように個人や組織は、「ものづくり」を通して、他の組織や地域社会とのつながりを増やしていく。こうした可能性を秘めた「ものづくり」は、個人や組織のキャパシティ向上に貢献できるといえよう。

おわりに

本論文では、開発途上国における青年海外協力隊活動の例として、アフリカのセネガル共和国をとりあげ、個人や組織の能力向上における「ものづくり」の可能性を探った。セネガルにおける「ものづくり」隊員の派遣者割合が、他の地域と比較して少ないのは、農業や医療、基礎教育分野に対するニーズが高いためである。しかし、中進国において、職業訓練のほうが普通教育より社会的収益率が高い³⁵⁾という報告もある。セネガルの発展が順調に進むためには、さらに「ものづくり」の充実に向けた援助を拡大していくことが大切ではないだろうか。

また、バングラデシュでのグラミンフォンの成功に見られるように、「つながりは、生産性を高める」³⁶⁾といえる。今後、青年海外協力隊員が、自身のもつ情報や他者や他の組織から得た情報をどのように活動に役立てているのか、個人と個人、個人と組織、組織と組織、を「つなぐ」者としての役割について検討していきたい。さらに、「ものづくり」に不可欠な人、モノ、資金、情報の中の、情報という視点から、青年海外協力隊活動における「ものづくり」の特徴と問題点・課題を詳しく探り、CDにおいて「ものづくり」が寄与する可能性について総合的に考察を加える予定である。そして、最終的には、日本の教育、特に家庭科教育や、地域社会への応用・還元の可能性について検討していきたい。

参考・引用文献等

- 1) JICA国際協力総合研修所, キャパシティ・ディベロップメント (CD), 2006
- 2) 杉原利治, マオリ・プロバイダーと持続可能性, 日本ニュージーランド学会誌, 第14巻, 26-39, 2007

- 3) JICA, キャパシティ・ディベロップメントハンドブック, 2004
- 4) Carlos Lopes, Thomas Theisohn, “Ownership, Leadership and Transformation. Can We Do Better for Capacity Development?”, Earthscan, 2003
- 5) 加藤章子, 土井由利子, 筒井末春, 牧野真理子, 青年海外協力隊員の職業性ストレス—職業性ストレス簡易調査票を用いて—, 産業衛生学雑誌, 46, 191-200, 2004
- 6) 中村安秀, 青年海外協力隊保健医療分野報告書, 国際開発ジャーナル, 534, 56-58, 2001
- 7) 星野晴彦, 青年海外協力隊の活動を促進する要因に関する検討—ソーシャルワーク部門派遣者を対象にして—, 人間科学研究, 文教大学人間科学部, 第29号, 69-76, 2007
- 8) 高橋真央, 中村安秀, 教育分野における青年海外協力隊報告書分析, ボランティア学研究, Vol.7, 73-92, 2006
- 9) 門脇厚司, 渡辺恵, 国際協力活動要員の資質能力に関する実践的検討—青年海外協力隊員に対する調査をもとに—, 筑波大学教育学系論集, 23巻, 1-21, 1999
- 10) 徳山道子, 青年海外協力隊員が海外で直面した活動上の障害要因の分類, 国際開発研究, 第8巻第1号, 65-79, 1999
- 11) JICA, JICA's World 10月号, No.01, 17, 2008
- 12) JICA, http://www.jica.go.jp/publication/pamph/pdf/newjica_gaiyou.pdf
- 13) JICA, 国際協力機構年報2008, 31, 2008
- 14) 外務省, 政府開発援助 (ODA) 白書2007年版日本の国際協力, 79, 2007
- 15) 外務省, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/pdfs/2004_g8.pdf
- 16) JICA, <http://www.jica.go.jp/activities/jocv/outline/data/results/index.html>
人数には, 一般隊員, シニア隊員, 短期緊急派遣隊員及び旧制度調整員を含む。ボランティア調整員のみ派遣国は除く。
- 17) JICA, http://www.jica.go.jp/activities/jocv/outline/data/results/results_02.html
- 18) JICA提供データより作成
- 19) JICA, 国際協力機構年報2007, 107, 2007,
- 20) JICA, http://www.jica.go.jp/activities/jocv/outline/data/results/results_04.html
- 21) 青年海外協力隊事務局, 平成17年度ボランティア事業評価報告書, 2006
- 22) World Bank, <http://go.worldbank.org/M6RRGS76R0>, Data & Statistics
- 23) 外務省, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senegal/data.html>
- 24) 国際交流基金, <http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/2007-2008/senegal.html>
- 25) 農林水産省, <http://www.toukei.maff.go.jp/world/index.files/seikuni.htm>
- 26) UNESCO Institute for Statistics, <http://stats.uis.unesco.org>
- 27) 外務省, 政府開発援助 (ODA) 国別データブック2007, 2007
- 28) UNICEF, http://www.childinfo.org/files/WCAR_Senegal.pdf, 2005年時点
- 29) 財団法人国際開発センター, 国別農業・農村開発に係る案件発掘・形成のための執務参考資料, SEN(R)-30, 2005
- 30) JICA, 西アフリカ地域初等教育教員養成校整備計画新予備調査報告書セネガル編, 2-19, 2004
- 31) JICA, セネガル共和国地場産業振興プロジェクト形成調査現地調査報告書, 11-25, 2007
- 32) JICA経済開発部, アフリカ小規模零細産業振興プロジェクト形成調査報告書, 2006
- 33) JICA, 株式会社石本建築事務所, セネガル・日本職業訓練センター拡充計画基本設計調査報告書, 5-7, 2002
- 34) JICA, アフリカの農業・農村開発と農産物貿易の関係に関する研究最終報告書, 30, 2005
- 35) JICA国際総合研修所, 中所得国への産業人材育成支援のあり方, 3, 2005
- 36) Nicholas P. Sullivan (東方雅美, 渡部典子訳), 『グラミンフォンという奇跡』, 英治出版, 2007